

人口変動過程における地域格差

—— 人口減少下における東京圏への人口集中 ——

西 川 由比子

1. はじめに

日本人口は1967年に1億人を超え、持続的に増加していた人口は2008年に1億2,808万人となるピークを迎えた後減少し、10年経過した現在、この減少傾向はさらに継続している。日本の人口減少問題は人口規模の縮小に加えて、少子高齢化とともに進行していることである。少子化は人口再生産力の低下を意味するものであり、合計特殊出生率は1974年に人口置換水準（日本の場合は2.07）を下回り、2005年に最低値1.23となった後、若干回復し、2014年以降は1.4近傍で推移している（www.ipss.go.jp）。政府は「国民の希望がかなった場合の出生率」（希望出生率）として1.8という目標を掲げたが、その実現には程遠い出生力水準である⁽¹⁾。

多産多死から少産少死に至る人口変動過程を示した人口転換理論によれば、人口転換の最終段階は死亡率と出生率が低水準で均衡する静止人口状態になるとされていたが、日本における現段階は出生率が死亡率を下回り、人口が減少するポスト人口転換期へと移行している。日本におけるポスト人口転換期は古典的な人口転換論で想定された人口転換の完了期を経過した後、想定にはなかった段階へ移行し、第二の人口転換（1970年代半ばから2000年代後半）が始まったと考えられている（佐藤・金子，2015年，p.82）。全国的な変動過程はこの第2の人口転換へのプロセスに示されるとおりであるが、都道府県を単位として地域人口の動向をみると変動過程には地域差がみられる。

都道府県別にみると1980～85年の国勢調査間における人口減少県は秋田県1県であったが、2010～15年国勢調査間の人口増加は8都県となり、39道府県の人口は減少している。増加都県は、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県であり、その半数は東京首都圏である⁽²⁾。首都圏における人口増加は主として流入人口すなわち社会増加によるものである。しかしながら、このような人口増加地域においてもその増加速度は減速傾向にある。日本創成会議「人口減少分科会」の議論をまとめた『地方消滅』（増田寛也編著，2014）は地方における人口再生産力低下を象徴的に示している。さらに同じく人口減少分科会メンバーによる

『8000 万人社会の衝撃』（加藤久和，2016）は地方消滅から日本消滅への過程を検証し，これを回避するための議論を展開している。

日本における人口減少は全都道府県で一様に進行したものではなく，地方における人口減少が進む一方で，首都圏における人口は増加しており，不均衡な人口分布を呈している。人口供給源である地方における出生力すなわち人口再生産力が低下すれば，東京首都圏における人口流入量に影響を与え，少子化が顕著な首都圏における人口減少につながると想定される。3 大都市圏のうち近畿圏にある大阪府では 2015～2016 年における人口増加率は -0.08% と減少に転じており，大都市圏における人口減少は現実のものとなってきた。一方，同期間における東京圏を構成する東京都，埼玉県，神奈川県，千葉県は人口は増加しており，東京圏への一極集中は鮮明化している。本稿においては地域別の人口変動過程を検証し，人口増加している首都圏の動向についてその特性と今後の課題について考察するものである。

2. 都道府県別人口変動

日本人口が減少に転じる局面において，総人口は 2000 年から 2005 年の 2 国勢調査間において 0.13%増加，2005～10 年では 0.05%増加した後，2010～15 年は 0.15%の減少に転じている。この局面における都道府県別の人口増加率の推移は図 1 に示す通りである。図 1-1 は道府県別 2000～05 年と 2005～10 年の人口増加率，図 1-2 は 2005～10 年と 2010～15 年の人口増加率を示している。図中の直線は 45° 線であり， 45° 線左上部分にある都道府県は両時点間の人口増加率が上昇したことを示しており，右下部分では人口増加率が低下したことを示している。2000～05 年における人口減少府県は 32 府県，2005～10 年は 38 府県，2010～15 年は 39 府県となり，人口

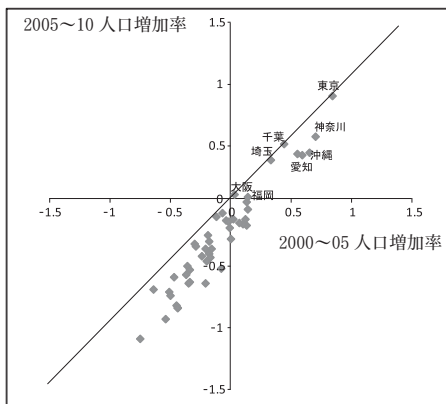


図 1-1 2000～05 年と 2005～10 年の増加率

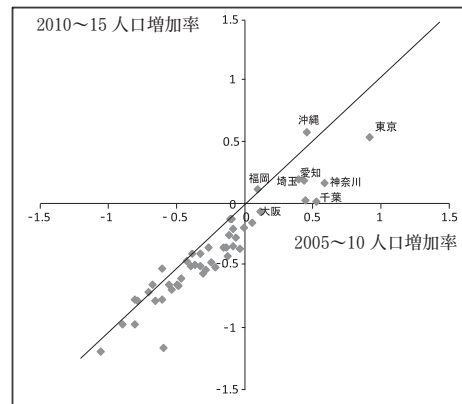


図 1-2 2005～10 年と 2010～15 年の増加率

資料：国立社会保障人口問題研究所『人口統計資料集 2018』（http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2018.）。

減少は各都府県に波及している。3大都市圏のうち、大阪圏においては京都府が2000～05年に減少に転じたのち、2005～10年に大阪府、2010～15年には兵庫県が減少に転じている。名古屋圏では三重県が2010～15年に人口減となり、2010～15年においては愛知県のみが人口増加県となっている。東京圏の各都県においては上記期間における人口増加は継続している⁽³⁾。2005～10年と2010～15年の両期間において人口増加を示す県は8都県（東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、滋賀、福岡、沖縄）である。このうち福岡県と沖縄県はわずかであるが人口増加傾向（45度線の左上）にあり、人口増加率の上昇がみられる。人口減少率が低くなっている県は5県（岩手、山形、鳥取、島根、長崎）である。この過程から東京の一極集中傾向は強まっているが、人口増加は逓減的であり、後述する地方における人口再生産力の低下が東京への人口移動量の低下につながっていることが推測される。東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県）の全国における人口割合は、2000年から2015年にかけて26.3%から28.4%に拡大する一方、同期間において、名古屋圏（愛知、岐阜、三重の3県）では、8.7%から8.9%と微増、大阪圏（大阪、京都、兵庫の2府1県）の比重は13.4%近傍で推移しており、人口減少基調の中で東京圏への一極集中傾向は徐々に強まっている。

人口減少が全国的に波及しているのは自然増加率の低下によるものである。自然増加率の低下は人口高齢化と関連している。死亡率の高い年齢層の増加は、粗死亡率を上昇させる。高齢化と併行し出生率低下が進行すれば、自然増加率は低下する。図2は都道府県別の人口増加率と老年人口比率の関係を示している。両変数間には負の相関関係（相関係数：-0.89）があり、老年人

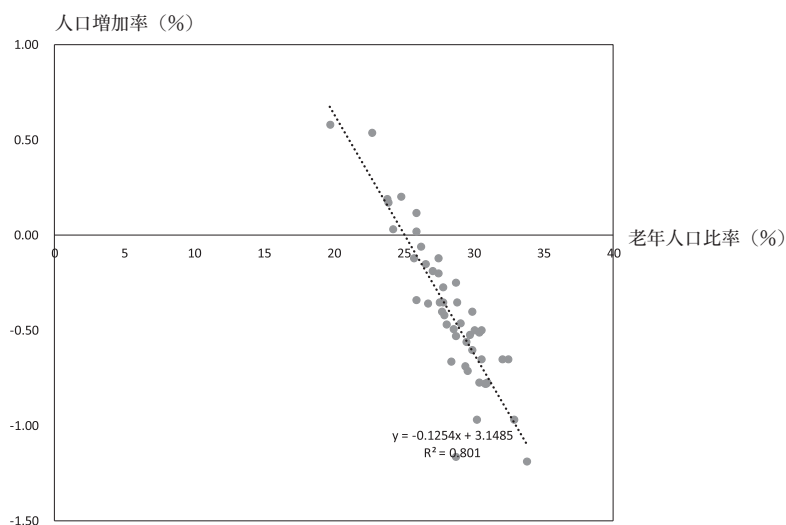


図2 都道府県別人口増加率と老年人口比率の関係

注：人口増加率：2010～2015年，老年人口比率：2015年。

資料：国立社会保障人口問題研究所『人口統計資料集 2018』（www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail 2018 2018年10月確認）。

口（65 歳以上）比率が高い県における人口減少がより顕著となっている。団塊世代の高齢化したがい全国的な人口高齢化は今後も進行していくと予測される。したがって、各道府県における自然増加率の低下は今後も継続するものと考えられる。

図 3 は 2016 年における前年からの自然増加率と社会増加率を示している。2015 年から 2016 年における全国の人口増加率は -0.13% であり、前年度の人口増加率 -0.11% から人口減少率は高くなっている。都道府県別にみると人口増加がプラスとなっているのは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、福岡県、沖縄県の 7 都県である。この中で自然増加（出生数－死亡数）がプラスとなっているのは東京都、沖縄県、愛知県の 3 都県のみであり、人口再生産力の低下は全国的傾向となっている。

社会移動の中心は生産年齢人口（15～64 歳）である。したがって、社会移動がマイナスとなっている都道府県においては、再生産年齢人口（15～49 歳）の減少により出生率低下が進行している。生産年齢人口の減少、出生率低下により老年人口比率は上昇し、高齢化の進行は加速している。図 4 は 1995 年、2005 年、2015 年の 3 時点における老年人口比率と社会増加率の関係を見たものである。年次変化から各都道府県における高齢化の進行が明らかにされている。社会移動と老年人口比率間の相関係数は 1995 年 -0.46 、2005 年 -0.67 、2015 年 -0.71 と時系列変化に従い、負の相関係数は高くなっている。生産年齢人口が流出した地域では、高齢化の進行がより急速となっていることが、高齢化の地域間格差を拡大させ、3 時点間における負の相関を強めていると考えられる。

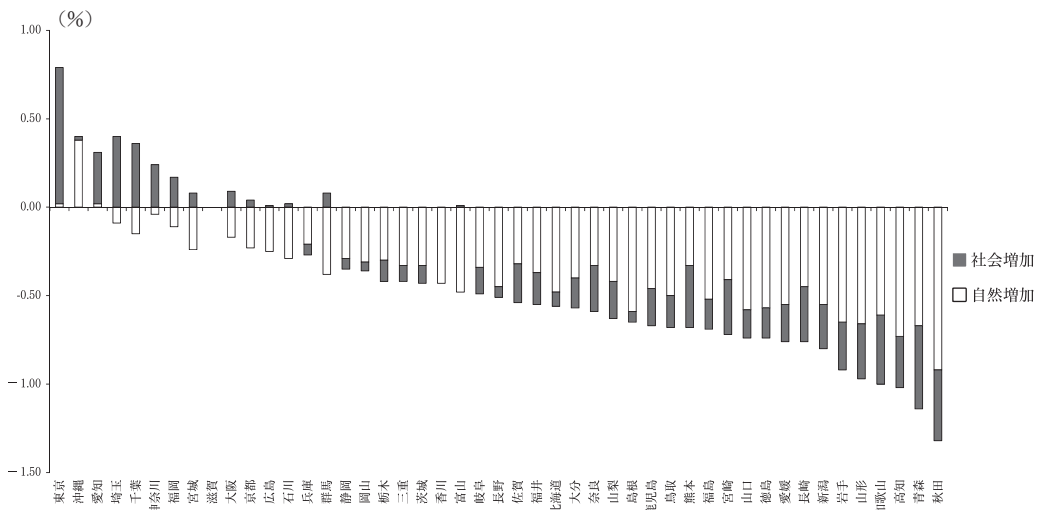


図 3 都道府県別人口増加率，2016 年

注：社会増加は人口増加から自然増加を差し引いた率（www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2018 2018 年 10 月確認）。

出所：国立社会保障人口問題研究所、『人口統計資料集（2018）』。

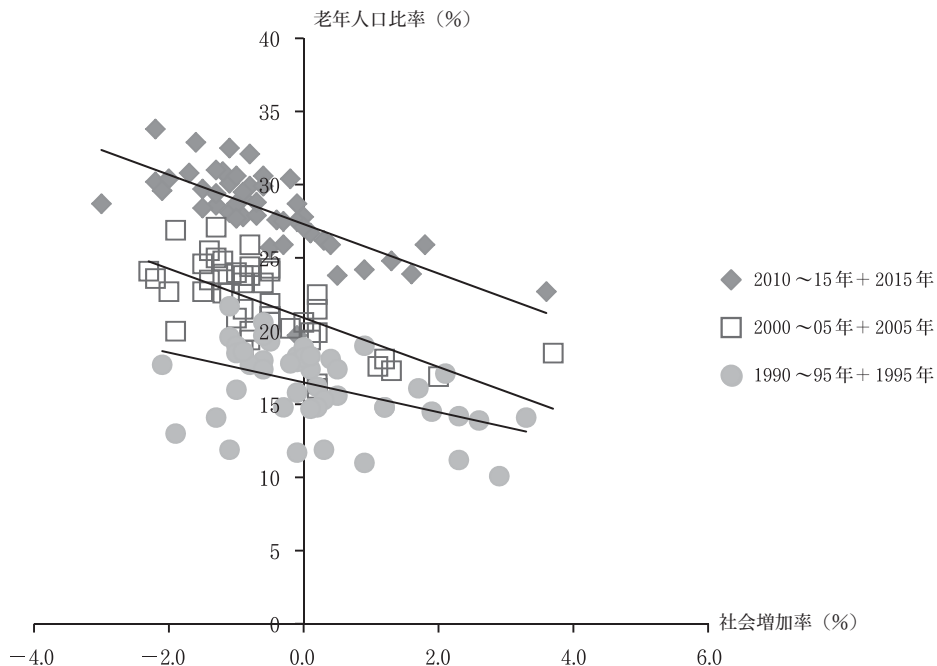


図4 老年人口比率と社会増加率の関係，1995年，2005年，2015年

出所：国立社会保障人口問題研究所，『人口統計資料集（2018）』（www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2018 2018年10月確認）。

3. 社会移動における地域格差

地域別に見た人口変動には社会移動要因が大きく関わっている。図5は住民基本台帳による1960年以降の3大都市圏における人口超過数（転入者数－転出者数）の推移を示したものである。高度成長期である1960年代から1970年代前半のオイルショックまでの期間，東京圏だけでなく，名古屋圏，大阪圏においても転入超過が継続していることが示されている。この間，地方における若年労働力は大都市圏の第2次および第3次産業に吸収され，大都市圏における転入超過が続いた。大都市圏への人口流入が顕著となる高度経済成長期には，大都市周辺においても人口増加がみられた。郊外地域の住宅需要の増加により，市街区域は拡大し，人口増加は継続した。これと対照的に都市中心部では事業所展開が活発となり，商業施設の増加により地価が高騰した結果，居住人口が減少するというドーナツ化現象が進み，大都市圏内における人口分布は不均等なものとなった。

1980年代になると景気回復とともに東京圏における転入超過が上昇していったバブル経済期となり，転入超過はピークを迎えた。この間名古屋圏および大阪圏の転入超過は東京圏と比較すると低く，東京圏への相対的一極集中が進行することとなった。1990年代初頭，バブル景気崩

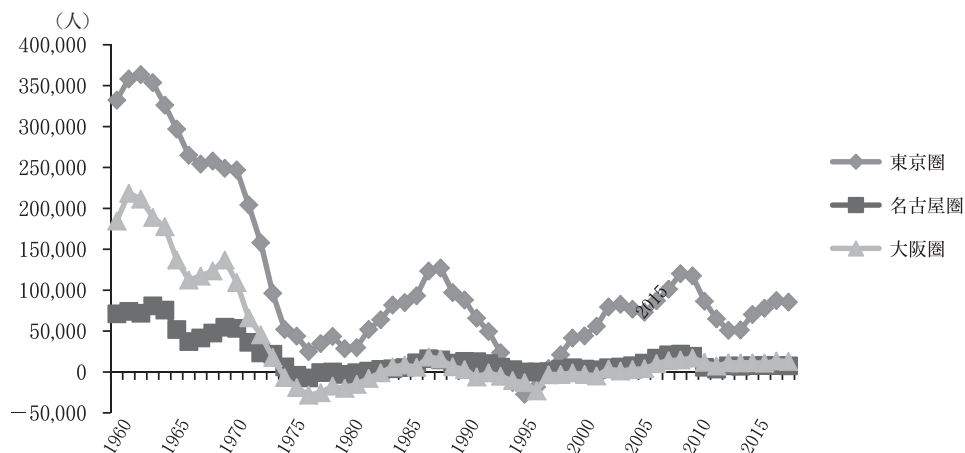


図5 非大都市圏から3大都市圏への転入超過数：1960～2016年

出所：国立社会保障人口問題研究所、『人口統計資料集（2018）』（www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2018 2018年10月確認）。

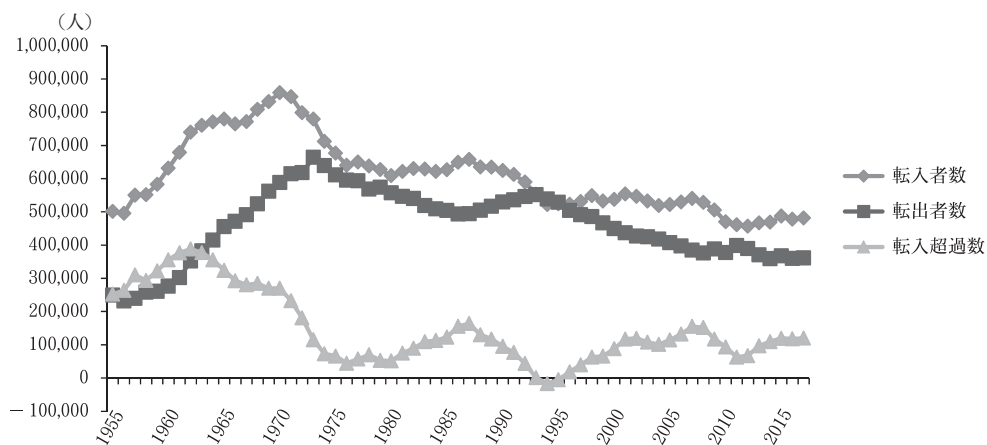


図6 東京圏における転入者数と転出者数の推移，1955～2017

出所：総務省統計局（<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003211001> 2018年10月確認）

壊後の景気低迷期に入ると、東京圏への人口流入は減少期となった。この後1990年代後半から都心回帰といわれる再度転入超過時期となる第3の波が形成された。これには都心部での地価の下落や住宅供給量の増加などが関係していることが指摘されている（清水，pp. 1-2）。

都市への人口移動の第2のピークおよび第3のピークは東京圏のみで観察され、東京圏への人口一極集中が進行している状況が明らかにされた。図6は東京圏における人口移動流を示したものであるが、第1の転入超過ピーク期では転入・転出ともに上昇しており、人口移動が活発であったことが示されている。第2のピーク期1980年代は、転入人口は増加しているが、転出人口が減少した結果の転入超過であった。転入人口の変動は東京圏における産業構造の変化と関連している。1980年代後半から始まった製造業の空洞化は1990年代に本格化し、東京圏における製造

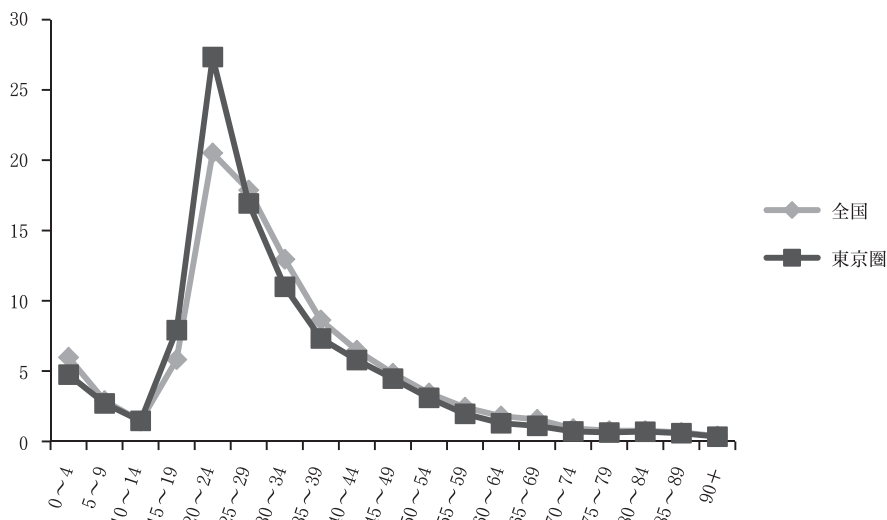


図7 転入者の年齢別比率, 全国, 東京圏, 2017年

出所：総務省統計局 (<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003211001> 2018年10月確認)

業の現業部門における縮小が新規雇用を減少させ、大学卒業者以外の男子転入減少となったとの指摘がされている（中川，p. 71）。近年では東京圏からの転出者数の変動が少ない中で、転入人口は微増している状況にある。転入人口は東京圏内に定住する傾向があり、転出人口は減少し、このことが人口増加に寄与している。

図7は他道府県からの転入者数の割合について、年齢別に全国と東京圏を比較して示したものである。10歳代後半の人口移動は主として進学理由によるもの、また20歳代前半の人口移動は大学卒業・就職に伴う人口移動と考えられるが、その比率は全国に比して東京圏において高い。また低年齢層における随伴移動は全国に比して東京圏において若干低くなっている。図7において示した転入者数が増加する中で転出者数の変動は少なくなっていることから、進学理由により東京圏へ転入した人口は、Uターンを選択するよりもそのまま東京圏に留まる傾向が出てきていると考えられる。Uターン志向が弱まっていることに関しては、大都市主導型の景気拡大および財政悪化による公的支出の縮小が公共事業などへの依存度の高い地方圏の就業機会の縮小により地方圏出身者のUターン移動を抑制させている可能性が指摘されている（江崎，p. 11）。

4. 東京圏内における人口変動 — 埼玉県事例

東京圏の一極集中傾向および都心回帰の傾向が検証されたが、東京圏における人口の社会増減に関して都県別の推移は図8に示すとおりである。図に示す社会移動率は国勢調査の各実施期間における人口増加から自然増加を差し引いた社会増加を期首人口で除した率であり、純移動に近

い概念である（www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2018）。図で明らかなようにオイルショック以降東京圏における人口流入は減少し、社会移動率は低下している。とくに東京都における社会移動率は低く、東京都における社会移動率がプラス（流入超過）に転じるのは1995～2000年である。以降、流入超過は継続し、埼玉県、千葉県、神奈川県における流入量に比して東京都への流入超過数は大きく、東京都への人口集中傾向がみられるようになった。

東京圏を構成する1都3県の人口移動に関して、県別内訳を確認すると1980年代後半と近年で変化がみられる。図9は住民基本台帳による東京圏内における人口移動流を示したものである。

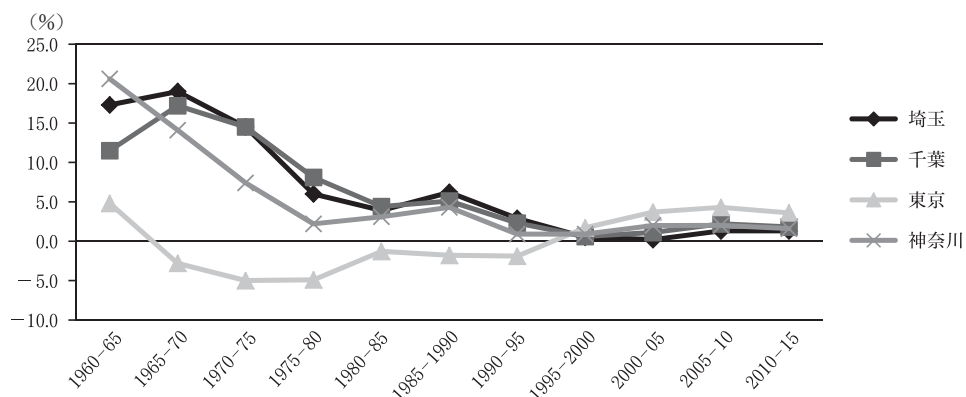


図8 都県別社会移動の推移, 1960-65～2010-15年

出所：国立社会保障人口問題研究所『人口統計資料集 2018』（www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2018 2018年11月確認）

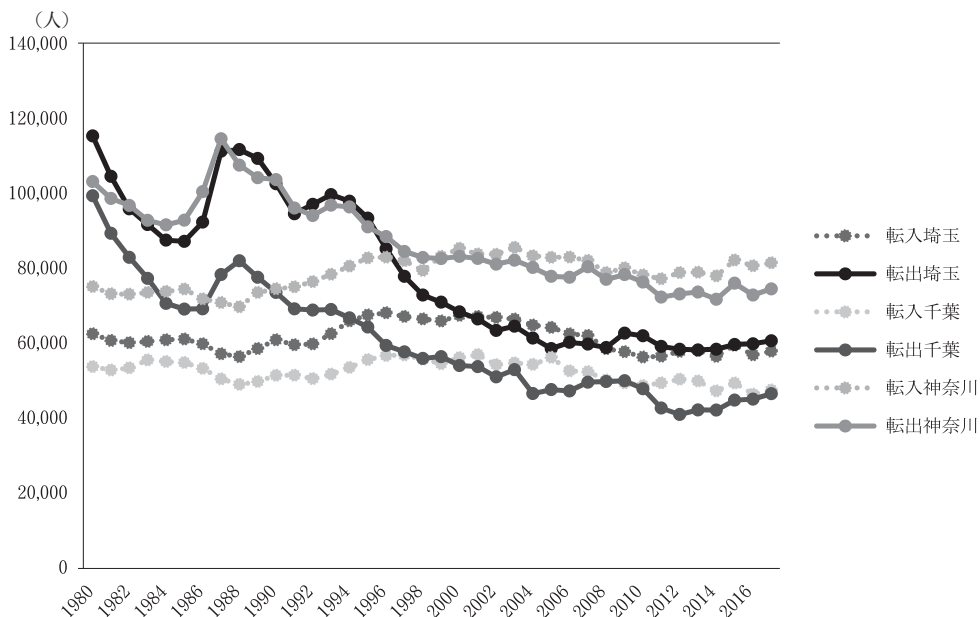


図9 東京圏内の人口移動, 1980～2016年

出所：東京都住民基本台帳人口移動報告（<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jidou/2017/ji-data2.htm>）

図において東京都への転入人口は点線、東京都からの転出人口は実線で示している。移動人口を時系列的にみると、東京都への転入人口は変動が大きい、転出人口は転入人口に比して変動幅が小さい。1980 年後半から 1990 年代半ばまで、東京都から埼玉県、千葉県、神奈川県などへの転出人口のピークがあった後、転出人口は横ばいで推移してきている。東京都は転出超過が続いていたが、2000 年以降は転入、転出人口はほぼ均衡し、東京都からの人口流出に歯止めがかかっている。1980 年から 2015 年の間に 3 県の東京都における全転入者に対する比率は 38.9%から 44.7%に上昇する一方、転出者比率は 54.2%から 52.2%へ低下し、東京圏内における東京都の人口集中傾向がでてきている。

国勢調査人口移動集計を用いて、東京圏内における 2010 年国勢調査時の前住地から 2015 年時の現住地における移動状況をみると埼玉県への転入人口は 432,409 人であり、内東京都からの転入人口比率は移動人口の 36.6%であった。神奈川県への転入人口は 543,781 人、東京都からの転入人口比率 33.8%、千葉県への転入人口は 366,478 人であり、転入人口比率は 29.6%であった。埼玉県からの転出人口は 361,507 人、内東京都への転出人口比率は 33.6%、神奈川県からの転出人口は 512,892 人、内東京都への転出人口比率 35.8%、千葉県からの転出人口 347,295 人、内東京都への転出人口比率 30.8%であった⁽⁴⁾。東京圏内一都 3 県における域内の人口移動は他県間移動よりもその比率が高くなっており、上記期間においては埼玉県における純移動（転入超過人口）が最も多くなっている。

埼玉県における市町村別の人口増減並びに人口密度は図 10 に示す通りである。2015 年国勢調査時における埼玉県の市町村別人口を見ると、さいたま市 1,263,979 人と最も多く、次いで川口市 578,112 人、川越市 350,745 人と続いている。2010 年から 2015 年の国勢調査間における市町村別人口増加数はさいたま市が 41,545 人、ついで川口市の 16,606 人となっている。図 9 の人口

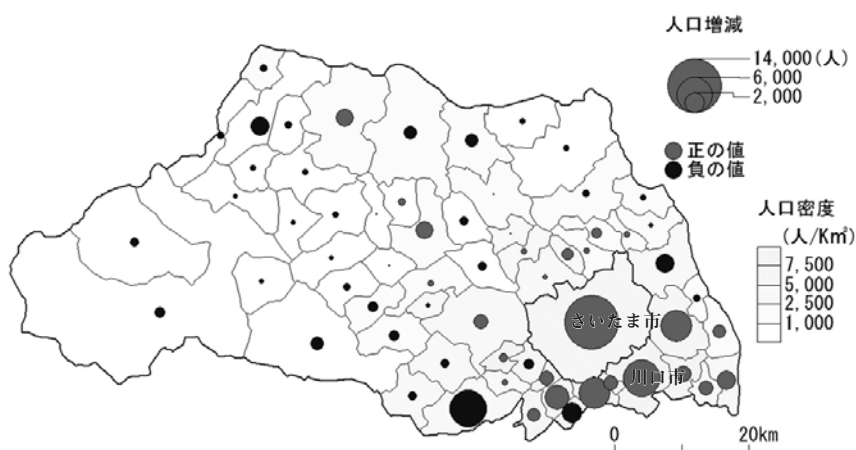


図 10 埼玉縣市町村別人口増減・人口密度

出所：彩の国統計情報館 (<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukei-tool/mandara.html>)

分布が明らかに示すように、埼玉県の人口は県南東部とくに東京都23区と接する地域および政令指定都市であるさいたま市周辺において人口増加が顕著となっている。また、道路網の整備効果も大きく関越自動車道および圏央道（首都圏中央連絡自動車道）のインターチェンジのある周辺地域において人口増がみられる。道路網拡張により貨物流動量は増加しており、その比率は発着とも東京都が多く、物流面においても東京都との結びつきは強くなっている（埼玉県産業労働部, p. 51）。2006年から2016年の10年間に道路貨物運送業事業所数は12.4%、従業員数は14.7%増加し、倉庫業事業所は49.1%、従業員数は73.5%増加しており、高速道路整備による雇用への波及効果が大きいことが示されている⁽⁵⁾。

一方、県西部、北部における人口減少が進んでおり、人口分布は不均等なものとなっている。埼玉県における市町村別人口と人口密度の関係について、分布の不均衡度を示すジニ係数を計算すると1995年0.56、2005年0.58、2015年0.60であった⁽⁶⁾。ジニ係数は一貫して上昇しており、人口分布の不均等度は高まっている。

埼玉県の中でもさいたま市に続いて人口規模の大きい川口市に関する人口動向を見てみよう。川口市は明治以降鑄物を地場産業として発展した工業都市であったが、近年は東京都に隣接する地理的条件から宅地化が進んでいる。表1は埼玉県と川口市における夜間・昼間人口比率を年齢

表1 埼玉県と川口市における年齢別夜間・昼間人口比率*, 2015年

年 齢	埼玉県		川口市	
	男	女	男	女
15歳未満	1.00	0.99	0.98	0.98
15-19歳	0.90	0.87	0.61	0.60
20-24歳	0.77	0.75	0.60	0.60
25-29歳	0.81	0.81	0.72	0.74
30-34歳	0.78	0.85	0.67	0.77
35-39歳	0.76	0.88	0.67	0.79
40-44歳	0.77	0.90	0.67	0.82
45-49歳	0.76	0.91	0.67	0.84
50-54歳	0.75	0.92	0.66	0.84
55-59歳	0.76	0.95	0.72	0.88
60-64歳	0.82	0.97	0.81	0.93
65-69歳	0.91	0.98	0.91	0.96
70-74歳	0.96	0.99	0.97	0.99
75-79歳	0.99	1.00	0.99	1.00
80-84歳	1.00	1.00	1.00	1.00
85歳以上	1.00	1.00	1.00	1.00
計	0.85	0.93	0.78	0.86

*：昼間人口／夜間人口

資料：(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukei-tool/hiruyoru-tool.html>) 2018年11月確認

別に示したものである。埼玉県全域と川口市を比較すると川口市における昼間人口比率は特に生産年齢人口において低くなっている。学齢期を含む15～24歳における昼間人口比率は低く、川口市以外への通学人口が多く、男女差も少ないことが示されている。また、男性においては生産年齢の大半55歳まで一貫して昼間人口比率は低く、典型的なベッドタウンの特徴を示しており、昼間人口の流出先の56.8%は東京都となっている⁽⁷⁾。川口市と同様に県南の東京都と隣接する市は東京都とつながり鉄道網も整備されており、郊外化した東京の衛星都市となっており、人口増加率の高い地域となっている。東京都の衛星都市、政令都市さいたま市への人口集住と県北、県西部における過疎化の進行は、日本全体の人口分布の縮図を呈しているとも言えよう。

5. まとめと課題

人口減少の時代を迎える中で、東京圏への転入超過は継続し、東京圏への一極集中が明らかとなっている。社会増に加え、生産年齢人口の増加により、他道府県に比較して老年人口比率は低い結果、相対的に自然増加率は高くなっている。しかしながら、2016年における合計出生率は1.24と都道府県中最も低く、人口再生産力は低い。東京圏の一極集中傾向は強まっているが、人口増加は逡減的であり、地方における人口再生産力の低下が東京圏への人口移動量の低下につながっている。

東京圏内においては埼玉県、千葉県、神奈川県などへの人口流出から東京都は転出超過が続いていたが、近年では東京都からの人口流出は減少しており、移動人口の東京都内の定住化が進んでいる。東京都は再生産年齢人口比率が他の府県と比較して高いにもかかわらず、低出生力状態にあり、少子化進行に歯止めがかからない状況である。

人口移動をジェンダー視点からみると、向都市型人口移動は男子が主流であった時代から、女子の移動が増加する時代へと推移し、人口移動の女性化が進行している。2010～2015年の国勢調査間の前住地からの移動性比を年齢別にみると、5～19歳は100、20～24歳は108、25～29歳は102とほぼ均衡している⁽⁸⁾。女性の高学歴化、女性の雇用機会の拡大は向都市型の女性移動を促進させていると考えられる。この結果地方においては再生産年齢期の人口が減少し、出生力の低下につながっている。一方、再生産年齢比率の高い都市部の出生力は低くなっている。既婚女性を対象として出生地と初婚直後の居住地に基づいた移動類型を設定し、移動類型別の子ども数を算出したところ、非大都市圏から大都市圏への移動者の出生力が最も低いという結果が示されている（小池、p.21）。都市部における未婚化、晩婚化の進行、また待機児童問題等子育て環境の整備が現状に即していないことが都市部における出生率を低くしている。人口移動による人口減少過程を検証したが、地域人口の増加は他地域からの人口を誘致することではなく、人口再生産力の低下すなわち少子化の改善をすることが今後の課題である。

《注》

- (1) 安倍内閣において掲げられた合計特殊出生率 1.8 という目標値に関しては『平成 28 年度 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況』第 2 章、第 2 節に次のように記述されている。「2015 年 10 月 7 日に発足した第 3 次安倍改造内閣は、少子高齢化という構造的な課題に取り組み、……『新・三本の矢』として…第二の矢『夢を紡ぐ子育て支援』を『希望出生率 1.8』の実現という的に、…放つこととした。」(https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2016/28webgaiyoh/html/gb1_s2-2.html 2018 年 11 月確認)
- (2) 総務省統計局『国勢調査報告』および『人口推計国勢調査結果による補間補正人口』によるデータであり、人口増加率は 2015 年 10 月から 2016 年 9 月までの計算値である (www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2018 2018 年 10 月確認)。
- (3) 大都市圏整備に関しては、1956 年首都圏整備法、1963 年近畿圏整備法、1966 年中部圏開発整備法が制定されている。首都圏政策区域は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県及び山梨県である。このうち東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県は東京圏と呼ばれている。本論文においては首都圏の中でも、人口増加が継続している東京圏を考察の中心としている。近畿圏は福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域（政令で定める区域を除く）である。中部圏は富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県の区域を一体とした広域を示す（国土交通省：http://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/toshi_machi_tk_000058.html）。首都圏政策区域においてさらに東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県とされている。<http://www.stat.go.jp/data/idou/topics/topi60-4.html>。さらに厳密な東京圏を構成する市町村に関しては総務省「三大都市圏等関連資料」(http://www.soumu.go.jp/main_content/000354244.pdf)を参照のこと。
- (4) 国勢調査移動統計に関しては埼玉県統計サイト・彩の国統計情報館 (<https://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/> 2018 年 11 月確認) 掲載の国勢調査統計を資料とした。
- (5) 埼玉県産業労働部、2018 年 (<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/sugata.html> 2018 年 11 月確認) p. 2 より算出。
- (6) 各国勢調査年における市町村別人口と人口密度から算出。この間の市町村合併による領域の変更に 대해서는 2015 年国勢調査に基づいて組み直しを行なった。データ出所 <https://www.pref.saitama.lg.jp/kense/toke/kokuse/index.html> 2015 年 8 月確認。
- (7) 2015 年国勢調査、全国の市区町村別昼夜間人口見える化ツール、流出人口より算出 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukei-tool/hiruyoru-tool.html> 2015 年 11 月確認。
- (8) 2015 年国勢調査、全国の市区町村別移動人口見える化ツールより算出 <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukei-tool/ido-tool.html> 2015 年 11 月確認。

参考文献

- 荒井良雄・川口太郎・井上孝編、2002 年、『日本の人口移動 ライフコースと地域性』、古今書店。
- 石川義孝編著、2007 年、『人口減少と地域、地理学のアプローチ』、京都大学学術出版会。
- 井上孝・渡辺真知子編著、2014 年、『首都圏の高齢化』、原書房。
- 江崎雄治、2007 年、「わが国における近年の人口移動の実態——第 5 回人口移動調査の結果より——（その 2）地方圏出身者の U ターン移動」、『人口問題研究』第 63 巻第 2 号、pp. 1-13。
- 加藤久和、2016 年、『8000 万人社会の衝撃——地方消滅から日本消滅へ』、祥伝社。
- 川相典雄、2005 年、「大都市圏中心都市の人口移動と都心回帰」、『経営情報研究』、第 13 巻第 1 号、pp. 37-57。

- 黒田達郎・田淵隆俊・中村良平, 2014 年, 『都市と地域の経済学 [新版]』, 有斐閣。
- 桑畠滋, 2010 年, 「東京圏への人口集中の要因を探る(1)～都道府県間移動に焦点を当てて」『ニッセイ基礎研究所・経済調査レポート』, No. 2009-2, pp. 1-12。
- 小池司, 2014 年, 「少子・超高齢・人口減少社会の人口移動——第7回人口移動調査の結果から——(その2) 人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証——「第7回人口移動調査」データを用いて——」『人口問題研究』, 第70巻第1号, pp. 21-43。
- 埼玉県産業労働部, 2018 年, 『埼玉県の産業と雇用のすがた』, <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/sugata.html> (2018 年 11 月確認)
- 佐藤龍三郎・金子隆一, 2015 年, 「ポスト人口転換期の日本——その概念と指標——」, 『人口問題研究』, 第71巻第2号, pp. 65-85。
- 佐藤龍三郎・金子隆一編著, 2017 年, 『ポスト人口転換期の日本』, 原書房。
- 清水昌人, 2010 年, 「わが国における近年の人口移動の実態——第6回人口移動調査の結果より——(その2) 近年における大都市圏の転入超過の分析」, 『人口問題研究』, 第66巻第1号, pp. 1-16。
- 中川聡史, 2005 年, 「東京圏をめぐる近年の人口移動: 高学歴者と女性の選択的集中」, 『国民経済雑誌』, 第191巻第5号, pp. 65-78。
- 廣嶋清志, 1993 年, 「近年の地域人口変動と人口移動統計の課題」, 『研究所報』法政大学日本統計研究所, No. 19。
- 増田寛也編著, 2014 年, 『地方消滅』, 中央公論新社。
- 森博美, 2015 年, 「首都圏人口の都心回帰にみられる地域的特徴について」『オケーショナル・ペーパー』, 法政大学日本統計研究所, No. 53。
- 森田朗監修, 国立社会保障人口問題研究所編, 2017 年, 『日本の人口動向とこれからの社会』, 東京大学出版会。
- 八木寛之, 2015 年, 「「都心回帰」時代における大都市の人口移動 国勢調査データによる5都市の比較分析」『都市文化研究』, 第17巻, pp. 68-80。
- 山下祐介, 2014 年, 『地方消滅の罨』, 筑摩書房。
- 吉田良生・廣嶋清志編著, 2011 年, 『人口減少時代の地域政策』, 原書房。